

## &lt;資 料&gt;

## わが国の大学における障害学生支援関連情報のホームページ上での公開状況

— 2011年度の調査結果をもとに —

林田 真志\*

全国の大学のホームページ上に掲載されている情報をもとに、わが国の大学における障害学生支援関連情報の公開状況を調査した。調査の結果、ほとんどの大学がホームページを開設していたが、障害学生支援に関連する情報を掲載している大学は少なかった。また、掲載されていた情報へのアクセシビリティや情報の内容についても、改善されるべき点がみられた。受け入れ実績のある障害種別に関しては、視覚障害や聴覚障害、肢体不自由が多かった。支援にあたる学生を対象とした養成講座や講習会についても、主として視覚障害学生や聴覚障害学生、肢体不自由学生の支援を想定したものが開催されていた。近年では、発達障害学生に対する支援の充実が求められており、その障害特性を考慮すると、従来の障害学生支援のノウハウを生かしつつも、新たなアプローチが必要になると考えられた。さらに、障害者の権利に関する国内外の動向をふまえると、今後は大学側が障害学生支援の体制整備をさらに推進するとともに、専用のホームページを設けるなどして、情報を広く公開していく必要性が考えられた。

キーワード：大学、ホームページ、障害学生支援関連情報

## I. はじめに

平成24年度「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」(日本学生支援機構, 2013)によれば、全国の高等教育機関(大学, 短期大学, 高等専門学校)に在籍する障害学生は11,768名(全体の0.37%)とされる。これは、当該調査が開始された平成17年度の結果(5,444名, 全体の0.16%)と比較すると、2倍以上の増加となっている。また、障害種別ごとにみると、視覚障害学生が694名(5.9%), 聴覚・言語障害学生が1,488名(12.6%), 肢体不自由学生が2,450名(20.8%), 病弱・身体虚弱学生が2,570名(21.8%), 重複障害学生が263名(2.2%), 診断を受けた発達障害学生が1,878名(16.0%), その他が2,425名(20.6%)となっており、多様な障害種別の学生が在籍していることがうかがえる。

このような状況の背景には、①高い学力をもった障害学生が増加したこと、②高等教育機関側が多様な学生を受け入れ始めたこと、③高等教育機関側の障害学生の受け入れ体制が整備されつつあること、などが考えられる。

ところで、現在わが国では、障害者基本法の改正や障害者差別解消法の制定を経て、国連「障害者の権利

に関する条約(Convention on the Rights of Persons with Disabilities)」の批准が実現した。本条約の第24条には、「締約国は、障害者が、差別なしに、かつ、他の者との平等を基礎として、一般的な高等教育、職業訓練、成人教育及び生涯学習を享受することができることを確保する。このため、締約国は、合理的配慮が障害者に提供されることを確保する」ことが定められている。また、第9条には、「障害者が新たな情報通信機器及び情報通信システム(インターネットを含む。)を利用する機会を有することを促進する」ことが定められている(外務省, 2013)。これらのことを考慮すると、おそらく条約批准後は、障害のある学生の大学への進学率がさらに増加するとともに、各大学における障害学生支援の質と量の担保が求められるだろう。そして、障害学生支援に関する情報が広く公開され、進学を希望する障害学生がその情報へ自由にアクセスできる環境づくりが必要になると考えられる。

このような背景から、近年とくに重要な広報活動のメディアとなりつつあるホームページに焦点をあて、そこに掲載されている情報の分析をもとに、わが国の大学における障害学生支援関連情報の公開状況を調査した。本稿では、その結果の一部を報告する。

\* 広島大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

## II. 方法

### 1. 調査対象

わが国における国立大学86校、公立大学78校、私立大学604校、ならびに短期大学471校の計1,239校を調査対象とした。

### 2. 分析の視点

分析の視点として、以下の9項目を設定した。

- ① ホームページの有無
- ② 障害学生支援関連情報の有無
- ③ トップページから障害学生支援関連情報への直接リンクの有無
- ④ 入学試験にむけた事前相談に関する情報
- ⑤ 受け入れ実績のある障害種別に関する情報
- ⑥ 支援内容に関する情報
- ⑦ ボランティアの募集や支援にあたる学生の養成に関する情報
- ⑧ 障害学生支援に関する専用ページ、あるいは専門組織の有無
- ⑨ オープンキャンパスに参加する障害学生への支援に関する情報

### 3. 調査方法

分析対象とした大学のホームページを web 上で検索し、障害学生支援に関する情報を上記①～⑨の視点をもとに収集・分類した。

### 4. 調査期間

2011年7月～11月であった。

## III. 結果

### 1. ホームページの有無

分析対象とした1,239校の大学のうち、1,027校がホームページを開設していた。そのうち、4年制大学と短期大学を併設している大学が210校あったため、両者を併せて1校とみなして再集計を行った。最終的に、1,029校中1,027校（99.8%）の大学がホームページを開設していた。

### 2. 障害学生支援関連情報の有無

ホームページを開設していた1,027校のうち、障害学生支援に関する情報を掲載していた大学は307校（29.9%）あった。その掲載内容を分類し、Table 1 に示した。

Table 1 より、入学試験にむけた事前相談については、多くの大学が情報を掲載していた。また、入学後の配慮や支援体制について情報を掲載している大学も比較的多くみられた。大学卒業後の進路や就職に関する支援、障害学生を対象とした奨学金制度について情報を掲載している大学も散見された。

Table 1 ホームページに掲載されていた障害学生支援関連情報と該当校数

掲載内容	校数
入学試験にむけた事前相談	249
授業や試験における配慮	65
受け入れ実績のある障害種別や在籍する障害学生	56
施設・設備	51
相談先	39
支援体制	17
障害学生支援組織へのアクセス	16
障害学生支援ガイド（教職員むけ）	12
障害学生支援に関する理念	8
進路・就職	7
障害学生奨学金制度	6
外部団体との連携事業	5
通学や学外での生活	4
障害学生支援利用者の声	3
オリエンテーションガイダンス	3
障害者スポーツ	2
特別科目の内容	1

### 3. トップページから障害学生支援関連情報への直接リンクの有無

トップページから障害学生支援関連情報までの直接リンクがあった大学は、5校（307校のうちの1.6%）あった。その他の大学については、当該情報を閲覧できるまでに、複数のページを経由する必要がある。

### 4. 入学試験にむけた事前相談に関する情報

入学試験にむけた事前相談に関する情報を掲載していた249校（307校のうちの81.1%）について、その掲載内容を分類し Table 2 に示した。

Table 2 より、事前相談の相談先や相談日時・期限については、多くの大学が掲載していた。一方、申請書の記載内容や提出先、事前相談対象者の障害の程度については、情報を掲載している大学は相対的に少なかった。

Table 2 入学試験にむけた事前相談に関する掲載内容

掲載内容	校数
相談先	198
事前相談日時・期限	116
申請書の記載内容や提出先	47
事前相談対象者の障害の程度	31

## 5. 受け入れ実績のある障害種別に関する情報

受け入れ実績のある障害種別に関する情報を掲載している大学は、56校（307校のうちの18.2%）あった。受け入れ障害種別の内訳は、Table 3 に示したとおりである。

Table 3 より、聴覚障害学生の受け入れに関する情報を掲載している大学が56校中51校と最も多く、次いで肢体不自由学生が41校、視覚障害学生が34校となった。また、筋ジストロフィーという特定の病名を示している大学もみられた。

Table 3 受け入れ実績のある障害種別の内訳

障害種別	校数
聴覚障害	51
肢体不自由	41
視覚障害	40
発達障害	11
内部障害	4
病弱・身体虚弱	1
筋ジストロフィー	1
高次脳機能障害	1

## 6. 支援内容に関する情報

支援内容に関する情報を掲載している大学は、99校（307校のうちの32.2%）であった。その掲載内容を分類し Table 4 に示した。

Table 4 より、聴覚障害学生に対するノートテイク（パソコンノートテイクを含む）に関する情報を掲載している大学が99校中69校と最も多かった。次いで、手すりやすロープの設置に関する情報を掲載している大学が40校、介助に関する情報を掲載している大学が34校、手話通訳に関する情報を掲載している大学が30校となっていた。この他にも、種々の支援内容がホームページ上に掲載されていた。一方で、「施設・設備」

Table 4 支援内容の内訳

掲載内容	校数
ノートテイク	69
手すりやすロープの設置	40
介助	34
手話通訳	30
障害者用トイレの設置	26
点訳・音訳	25
読み上げ	16
字幕付与・文字起こし	16
教職員への配慮願いの作成	14
支援機器の貸し出し	13
バリアフリーマップの作成	12
代筆	11
その他（抽象的な表現を含む）	20

や「バリアフリー」（表中では「その他」に分類）など、抽象的な表現にとどまっている大学もあった。

## 7. ボランティアの募集や支援にあたる学生の養成に関する情報

ボランティアの募集や支援にあたる学生の養成に関する情報が掲載されていた大学は、53校（307校のうちの17.3%）であった。その掲載内容を分類し Table 5 に示した。

Table 5 より、53校のうちの約半数の大学が、活動内容や活動の流れ、スタッフ登録の方法、ならびに養成講座や講習会などの開催について掲載していた。とくに養成講座や講習会に関しては、ガイドヘルパー講習会、点訳講習会、ノートテイク養成講座、手話講習会（勉強会）などがあがっていた。また、実際に活動を行ったボランティア学生の声や具体的な支援方法の説明などを掲載している大学は、相対的に少なかった。

Table 5 ボランティアの募集や支援学生の養成に関する情報

掲載内容	校数
活動内容や活動の流れ、スタッフ登録の方法	28
養成講座や講習会などの開催	22
謝金	13
ボランティア学生の声	6
障害学生支援団体の紹介	5
支援方法の説明	3

## 8. 障害学生支援に関する専用ページ、あるいは専門組織の有無

障害学生支援に関する専用ページがあった大学は、16校（307校のうちの5.2%）であった。

また、障害学生支援に関する学内の専門組織について情報を掲載している大学は、45校（307校のうちの14.7%）であった。

専門組織の名称としては、「障害学生支援室」「障害学生サポートルーム」「バリアフリー支援室」「バリアフリー推進室」「アクセシビリティセンター」などであった。

## 9. オープンキャンパスに参加する障害学生への支援に関する情報

近年では、受験生獲得のためにオープンキャンパスを開催する大学が多い。オープンキャンパスでは、障害のある学生（高校生を含む）が参加することも想定される。そのため、オープンキャンパスに参加する障

害学生への支援について、情報を掲載している大学を集計したところ、4校（307校のうちの1.3%）あった。

#### IV. 考察

調査の結果、ほとんどの大学が、ホームページを広報活動のメディアとして利用していることが明らかになった。だが、ホームページ上で障害学生支援に関する情報を掲載している大学は、全体のうちの3割にも達していなかった。近年、大学進学を希望する障害学生が増加傾向にあることを考慮すると、この状況は必ずしも彼らのニーズに依拠しているとはいえない。多様な学生に開かれた大学像をアピールするうえでも、障害学生支援に関する情報を積極的に掲載することが求められるのではないだろうか。また、トップページから障害学生支援関連情報までの直接リンクがあった大学はわずか5校であり、その他の大学では当該情報を閲覧できるまでに複数のページを経由する必要がある。情報へのアクセシビリティという観点に立てば、障害学生にむけた情報はトップページから直接リンクしていることが望ましいだろう。

入学試験にむけた事前相談については、相談先や相談日時・期限に関する情報が、多くの大学で掲載されていた。一方、申請書の記載内容や提出先、事前相談対象者の障害の程度については、情報を掲載している大学は相対的に少なかった。その理由として、事前相談の段階では形式的な手続きを重視せず、また受け入れ可能な障害種別や障害の程度を限定せずに、幅広く柔軟に対応することが考えられる。

受け入れ実績のある障害種別については56校がホームページ上に情報を掲載しており、聴覚障害学生の受け入れに関する情報を掲載している大学が51校と最も多く、次いで肢体不自由学生が41校、視覚障害学生が34校となった。このような結果が得られた要因として、それぞれの障害種別に対する支援のノウハウが、各大学に浸透していることがあげられる。支援内容の内訳（Table 4）にもあるように、支援機器・技術の発展もあり、視覚障害学生や聴覚障害学生、肢体不自由学生に対する支援内容の選択肢は、比較的幅広くなっている。あわせて、当事者側の要因も考えられる。すなわち、彼らの多くが高等学校段階まで通常の教育課程に準ずる教育を受けており、結果的に大学進学を希望する学生数が他の障害種別よりも多いと推測される。

支援内容については、聴覚障害学生に対するノートテイク（パソコンノートテイクを含む）に関する情報

を掲載している大学が99校中69校と最も多かった。次いで、手すりやスロープの設置に関する情報を掲載している大学が40校、介助に関する情報を掲載している大学が34校、手話通訳に関する情報を掲載している大学が30校となっていた。この他にも、種々の支援内容がホームページ上に掲載されていた。一方で、「施設・設備」や「バリアフリー」など、抽象的な表現にとどまっている大学もあった。ノートテイクを行っている大学が多い理由として、①特殊な機器や施設・設備を必要としないこと、②複数のテイクカーによる連携入力により、情報保障の質と量の担保が期待できること、③情報の提示時間が長く、記録性も高いこと、④遠隔地への情報保障なども含め拡張性が高いこと、⑤支援のニーズ自体が多いこと、などがあげられる（中島、2010；日本聴覚障害学生支援高等教育支援ネットワーク、2008）。

ボランティアの募集や支援にあたる学生の養成に関する情報が掲載されていた大学は、53校あった。そのうちの約半数の大学が、活動内容や活動の流れ、スタッフ登録の方法、ならびに養成講座や講習会などの開催について掲載していた。とくに養成講座や講習会については、ガイドヘルパー講習会、点訳講習会、ノートテイク養成講座、手話講習会（勉強会）などがあがっていた。受け入れ実績のある障害種別（Table 3）からも読み取れるように、主として視覚障害学生や聴覚障害学生、肢体不自由学生の支援を想定した養成講座や講習会が開催されている状況がうかがえた。

障害学生支援に関する専用ページを設けている大学や、障害学生支援に関する学内の専門組織について情報を掲載している大学は、比較的少なかった。このことから、障害学生支援に対する意識には大学間で差があること、また障害学生支援を担う専門組織の構築が充分ではないことが示唆された。

オープンキャンパスに参加する障害学生にむけた支援について、情報を掲載している大学は4校のみであった。オープンキャンパスは短期間の行事であることが多く、障害学生にむけた支援に対して大学側の意識がむきにくいのかもしれない。また、当日は保護者等を含めた障害のない参加者への対応に人員が割かれ、障害学生の支援にあたる人員の確保が困難である可能性も考えられる。あるいは、障害学生本人から事前に支援依頼があった場合にのみ適宜対応するようにしており、恒常的な対応内容としてホームページ上に情報を掲載していない可能性もある。

## V. まとめ

本研究では、全国の大学のホームページ上に掲載されている情報をもとに、わが国の大学における障害学生支援関連情報の公開状況を調査した。

調査の結果、ほとんどの大学がホームページを開設していたが、障害学生支援に関連する情報を掲載している大学は少なかった。また、掲載されていた情報へのアクセシビリティや内容についても、改善されるべき点がみられた。今後は、入学試験時の特別措置や入学後の修学支援だけでなく、卒業後の進路や就職に関する情報についても掲載が求められるのではないだろうか。それ以上に、多様な学生に開かれた大学像をアピールするためには、大学側が障害学生支援の体制を整備するとともに、専用ページを設けて広く公開していくことが期待される。

さらに近年では、これまで大学での支援事例が比較的多かった障害種別（視覚障害や聴覚障害、肢体不自由など）だけでなく、発達障害学生に対する支援を充実させることが求められている。発達障害学生の支援が難しい要因として、その障害の特性を周囲が直観的に理解しにくいこと、また障害のある当事者も自身の障害を認識できていない事例も少なくないことがあげられる。そして、その障害特性のため、いわゆる学習面での支援だけでなく、人間関係を含めた学生生活全般に関する支援も必要な事例があるだろう。これらのことを考慮すると、発達障害のある学生の支援に関しては、従来の障害学生支援のノウハウを生かしつつも、新たなアプローチが必要になるとと思われる。

最後に、本研究ではホームページ上に掲載された情報のみを分析対象としたため、各大学における障害学生支援の実態を十分に把握できていない可能性もある。実際には障害学生支援を積極的に行っている、ホームページにはその情報を掲載していない大学もあったかもしれない。また、本調査は2011年に行ったものであるため、現在における状況とは異なっている点もあるだろう。この点については、継続して調査を行う必要がある。

### 【謝辞】

本研究を進めるにあたり、小川瑞穂氏（本学教育学部特別支援教育教員養成コース）の協力を得た。ここに記して深謝申し上げる。

## 文献

- 同志社大学学生支援センター障がい学生支援室(2013) 支援室について. 同志社大学学生支援センター障がい学生支援室, 2013年4月1日, <http://challenged.doshisha.ac.jp/about/> (2013年11月1日閲覧).
- 愛媛大学バリアフリー推進室(2011) 推進室の概要. 愛媛大学バリアフリー推進室, 2011年4月1日, <http://www.ehime-u.ac.jp/section/bfree/aboutbfree.html> (2013年11月1日閲覧).
- 外務省(2013) 障害者の権利に関する条約. 外務省, 2013年10月25日, [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page22\\_000599.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page22_000599.html) (2013年11月1日閲覧).
- 群馬大学障害学生サポートルーム(2013) 共に学び・共に歩むために. 群馬大学障害学生サポートルーム, 2013年8月12日, <http://www.gunma-u.ac.jp/shien/> (2013年11月1日閲覧).
- 広島大学アクセシビリティセンター(2013) センター紹介. 広島大学アクセシビリティセンター, 2013年10月1日, [http://www.achu.hiroshima-u.ac.jp/?page\\_id=361](http://www.achu.hiroshima-u.ac.jp/?page_id=361) (2013年11月1日閲覧).
- 文部科学省(2013) 平成25年度学校基本調査(速報値)の公表について. 文部科学省, 2013年8月7日, [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/houdou/\\_icsFiles/afidfile/2013/08/07/1338338\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afidfile/2013/08/07/1338338_01.pdf) (2013年11月1日閲覧).
- 中島亜紀子(2010) 情報保障者の配置. 金澤貴之・大杉 豊(編), 組織で支える一歩進んだ聴覚障害学生支援. 生活書院, 134-150.
- 日本聴覚障害学生支援高等教育支援ネットワーク(2008) パソコンノートテイク導入支援ガイド やってみよう! パソコンノートテイク. 日本聴覚障害学生支援高等教育支援ネットワーク.
- 日本学生支援機構(2013) 障害のある学生の修学支援に関する実態調査. 日本学生支援機構, 2013年4月1日, [http://www.jasso.go.jp/tokubetsu\\_shien/chosa.html](http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/chosa.html) (2013年11月1日閲覧).
- 東京大学バリアフリー支援室(2013) バリアフリー支援室について. 東京大学バリアフリー支援室, 2013年4月10日, <http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/> (2013年11月1日閲覧).
- 筑波大学障害学生支援室(2011) 相談窓口. 筑波大学障害学生支援室, 2011年6月2日, <http://www.human.tsukuba.ac.jp/shien/> (2013年11月1日閲覧).
- (2014. 1. 28受理)